

BE KOBE

福祉環境委員会
(健康局)

令和2年10月22日

令和3年度
兵庫県予算に対する提案・要望
【健康局抜粋】



神戸市

提案・要望項目

| 新型コロナウイルス感染症対策項目

I. 感染拡大防止策の強化	2
---------------------	---

| 重点項目

V. 医療・介護サービスのさらなる充実	6
VI. 権限移譲の推進	7

| その他項目

III. 教育環境・保健・福祉・医療の充実	10
-----------------------------	----

新型コロナウイルス 感染症対策項目

兵庫県予算に対する提案・要望
令和3年度 神戸市

I . 感染拡大防止策の強化

»健康福祉部

1) 医療提供体制の確保

○ 新型コロナウイルス感染症患者の受入体制の確保

- ・ 中程度や軽症の新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる専用病院の整備等病床の適切な確保を行い、医療提供体制の安定的確保に努めること
- ・ 医療・介護従事者の安全やモチベーションを確保するため、十分な財政的支援を行うこと
- ・ 感染者を受け入れる医療機関の安定的運営や軽症・無症状者の療養施設の運営等、医療提供体制の構築に必要な財政的支援を十分に行うこと

(参考)

【兵庫県対処方方針（8月28日改定）におけるフェーズに応じた本市の入院医療体制】

		感染小康期	感染警戒期	感染増加期	感染拡大期 1	感染拡大期 2
県	新規感染者数 〔過去1週間の1日平均〕	10人未満	10人以上	20人以上	30人以上	40人以上
	運用病床数 〔うち重症〕	200床 (40床)	300床 (50床)	400床 (70床)	500床 (90床)	650床程度 (120床程度)
市	市内運用病床数 〔うち重症〕	50床 (16床)	70床 (16床)	100床 (34床)	120床 (39床)	160床 (51床)

○ 感染した妊産婦を受け入れる産科医療機関の適切な確保

- ・ 分娩前の妊婦に対する検査を実施する際の課題である検査実施医療機関や検査結果が陽性となった場合の入院先医療機関の確保に向け、すべての妊婦が安心して出産できるよう、新型コロナウイルス禍における周産期医療提供体制の構築を早急に行うこと

2) 心の健康対策の充実

○ 差別・偏見・誹謗中傷等の防止や自殺対策事業のさらなる充実

- ・新型コロナウイルス禍の長期化に伴う感染者・医療従事者・その家族等への心のケアや風評被害の防止への対策及び自殺対策事業の推進について、県においても充実を図ること。また、事業の充実に向けて国への働きかけを行うこと

1)	健康局	地域医療課長	境 智司	078-322-5246
	健康局	保健所	予防衛生担当課長 青石 克明	078-322-5305
2)	健康局	保健所	精神保健福祉センター担当課長 川野 欣樹	078-371-1900

重点項目

兵庫県予算に対する提案・要望
令和3年度 神戸市

V-1. 医療・介護サービスのさらなる充実

»健康福祉部

1) 地域医療構想推進に向けた地域医療介護総合確保基金の活用

○ 地域医療介護総合確保基金における市への配分枠の設定

- ・大都市が早期に地域包括ケアシステムを構築できるよう政令市への配分枠を設定するなど政令市が主体的に事業に取り組むことのできる財政支援の仕組みを構築すること

(参考) 地域医療介護総合確保基金

○対象事業

- ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- ②居宅等における医療の提供に関する事業
- ③介護施設等の整備に関する事業（地域密着型サービス等）
- ④医療従事者の確保に関する事業
- ⑤介護従事者の確保に関する事業

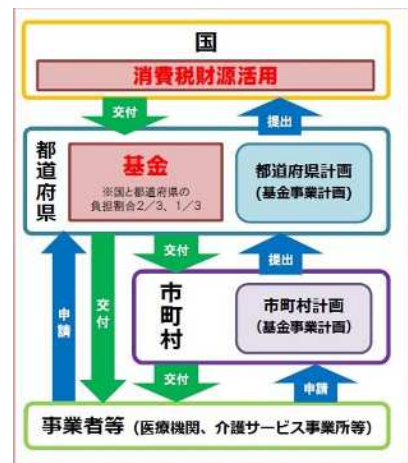
○地域医療介護総合確保基金のスキーム（県）

基金事業のうち医療分については、平成30年度要求分から事業提案の仕組みが変更

され、地域固有の課題解決のために市や地域単位の団体から提案する「地域事業」が設けられ、本市でも事業を把握できるようになった。しかし、基金の事業計画及び配分額を決定するのは都道府県であり、政令市の意見が反映される仕組みとなっていない。

○配分額

	要求額	査定額	対象事業	県予算
令和元年	48,664 千円	11,100 千円	10 事業	38.7 億円



VI-1. 権限移譲の推進

»企画県民部、健康福祉部

1) 事務・権限及び税財源の移譲

○ 県から市への事務・権限及び税財源の適切な移譲

- ・基礎自治体の「現場力」と大都市の「総合力」を併せ持つ指定都市に対し、事務・権限の移譲を進めること
- ・事務・権限の移譲にあたってはそれに応じた税財源の移譲や事務処理に必要なノウハウ・情報の提供を行うこと
- ・地域の実情に応じた創意工夫が生かせるよう地方分権の推進を行うこと
- ・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の改正に伴う、薬局の機能に関する認定制度の創設にかかる事務の移譲に際して協議を行うとともに、本市が実施する場合は必要な財政支援を行うこと

その他項目

兵庫県予算に対する提案・要望
令和3年度 神戸市

III. 教育環境・保健・福祉・医療の充実

▶健康福祉部

1) 重度障害者や難病患者に対する支援の充実

○ 指定難病医療における福祉医療との併用の実施

- ・他の公費負担医療の給付を受けられる場合は併用を認めていない重度障害者医療費助成について、難病患者の費用負担を軽減するため、指定難病の医療費助成の自己負担限度額を超えるまでの間は重度障害者医療費助成の適用を認めること

2) 保健衛生施策の充実

○ 骨髄移植後等における予防接種の再接種助成事業の拡充

- ・所得制限を撤廃し抗がん剤治療等で医師が特に必要と認める場合も助成対象とするよう拡充すること

○ 若年者の在宅ターミナルケア支援事業の拡充

- ・補助対象に訪問入浴介護を追加すること

3) 地域医療提供体制の整備

○ 産婦人科・小児科をはじめとする医師確保対策のさらなる充実

- ・大学医学部の定員増及び平成 26 年度に廃止された夜間・土日休日の救急を担う勤務医への手当の財政的支援の復活について国への働きかけを行うこと
- ・産科医の分娩取扱手当等を拡充すること
- ・子育て世代医師の働きやすい職場環境を整備すること

○ 看護師等の安定的な確保に向けた総合的な対策の充実

- ・看護師等養成所や院内保育所等の運営に対する財政支援を拡充すること
- ・潜在看護師の復職促進のための臨床実務研修等に対する支援を拡充すること
- ・ナースセンター（ナースバンク事業）や看護職員登録制度の PR を行うこと

○ 神戸こども初期急病センターをはじめとした市内における救急医療体制
に対する支援の充実

- ・小児科救急対応病院群輪番制の国補助基準額の増額及び小児救急医療に対する診療報酬の拡充について国への働きかけを行うこと
- ・小児初期救急センター運営事業の国の補助要件である県の随伴補助を実施すること



United Nations
Educational, Scientific and
Cultural Organization



City of Design
KOBE 

Member of the UNESCO
Creative Cities Network
since 2008